

洋上風力導入港湾のあり方とりまとめ

■国交省港湾局

国土交通省港湾局は4月25日、「洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会」のとりまとめを公表した。3回にわたる検討会で議論を踏まえ、促進区域の指定状況や基地港湾の整備状況、洋上風力発電を取り巻く動きに合わせた港湾の現状の課題と対応策、今後の課題をとりまとめた。同省は今後、同とりまとめを踏まえて昨今の基地港湾を取り巻く課題と今後の課題に対する、既存制度の運用の見直しを含めた柔軟な対応を検討していく。

とりまとめでは、洋上風力発電を取り巻く動きとして「発電所の大規模化」「案件形成の進展」「風車資機材の輸送船舶の多様化」「風車大型化の進展」を挙げた。その上で、発電所の大規模化に関しては、基地港湾の建設にあたっての工夫や複数港湾の利用などさまざまな対処方法の検討が必要とした。対応策としては、他のふ

頭の利用との組み合わせも含めて基地港湾を計画・整備・利用することを挙げた。また、行政側から事業者へ基地港湾の効率的な利用事例を情報提供することや、他のふ頭の利用にあたっては周辺の港湾利用への影響を配慮した既存利用者との調整などを示した。

案件形成の進展については、基地港湾の利用スケジュールの過密化などで突発的な事業などが発生した場合に柔軟な基地港湾利用が困難になる可能性を指摘した。基地港湾関係者による対応策の協議や進化する風車施工の技術を適切に反映した作業船などによる作業場の工夫が必要とした。

風車資機材の輸送船舶の多様化については、船舶からのロールオフ荷役時に岸壁の損傷や長大スロープ設置に伴う荷捌き地利用に支障が生じる恐れを指摘。基地港湾整備では

ロールオフ荷役などに配慮した施設構造とするほか、部分的に段差を設けた岸壁構造や設置するランプウェイに対応したスロープとすることなどを対応策とした。

風車大型化の進展に関しては、これに対応した効果的な「新たな改良」の実施手法が明確になっていないと指摘。対応策で、港湾施設の利用シミュレーションなどによる検討を通じて効率的な基地港湾の利活用を促進するほか、基地港湾の整備では経済的かつ迅速な対策工法を開発することなどを示した。

また今後の課題には、各基地港湾の役割分担（分業体制）のあり方や基地港湾の一時的な利用にとどまらない柔軟な利用調整、洋上風力発電のライフサイクルの各フェーズで港湾機能を効果的に発揮させるための港湾のあり方の検討などを挙げた。